

株式会社タカラレーベン

本日公表のプレスリリースに関する補足説明資料



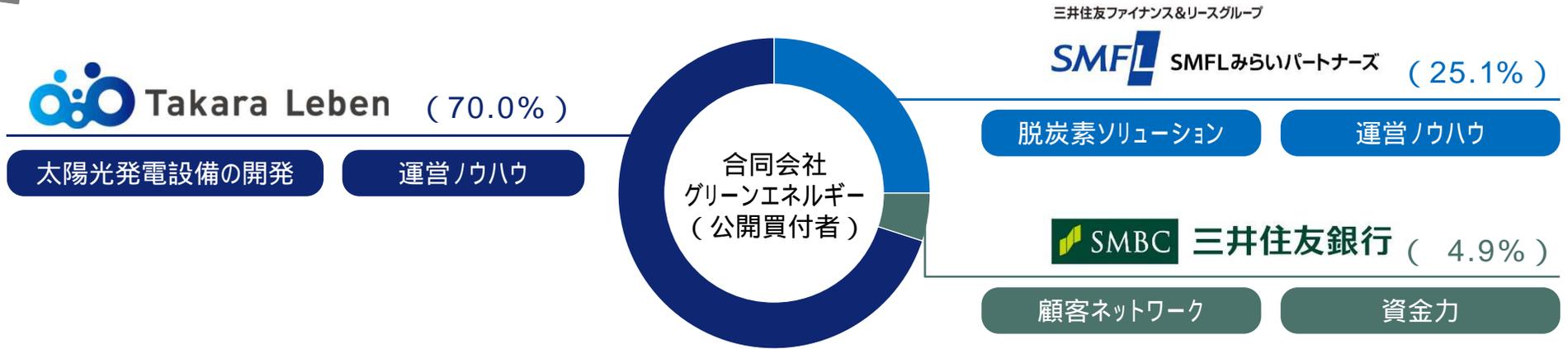
エネルギー事業を 不動産事業に次ぐ 主軸事業へ

- 1 エネルギー事業におけるストック収益及びEBITDAの増加**
 - 太陽光発電設備の保有と発電の主体の一体化による収益構造の変化
 - ストック収益は拡大し、エネルギー事業のEBITDAは全体の46%まで伸長
- 2 引き続き堅実なバランスシート**
 - 三井住友銀行のサポートを活かしたローン調達の実現
 - 公開買付者^(注)の連結分を除くバランスシートは引き続き堅実な水準を維持
- 3 脱FITに向けたビジネスモデル構築の加速**
 - SMFLみらいパートナーズの多様な脱炭素ソリューションとノウハウの活用
 - 三井住友銀行の顧客ネットワークと資金力の活用

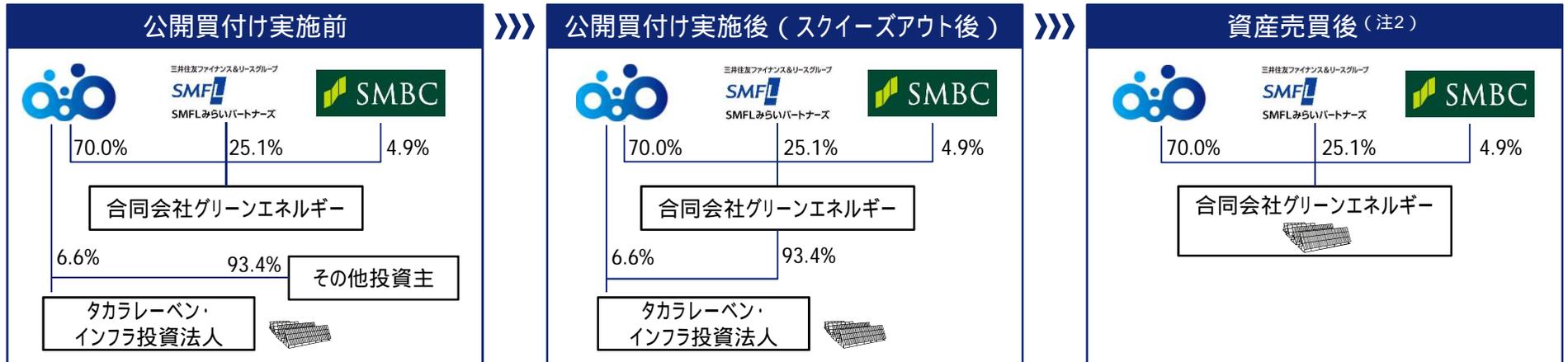
注： 今回の公開買付けを実施する主体となる合同会社グリーンエネルギーを意味します。同社は、当社、SMFLみらいパートナーズ及び三井住友銀行がそれぞれ、匿名組合出資により70.0%、25.1%、4.9%出資する予定の特別目的会社であり、当社の連結子会社となる予定の会社です。

太陽光発電設備の保有と発電の主体の一体化を企図

公開買付者及び出資者の概要 (注1)



公開買付けのストラクチャー



注1: 当社、SMFLみらいパートナーズ及び三井住友銀行による公開買付者に対する出資は匿名組合出資であり、公開買付け開始の時点ではこれらの出資は未了の状態(予定の段階)となっております。

注2: タカラレーベン・インフラ投資法人を非公開化した後、同投資法人が保有する太陽光発電設備を合同会社グリーンエネルギーに承継させる予定です。

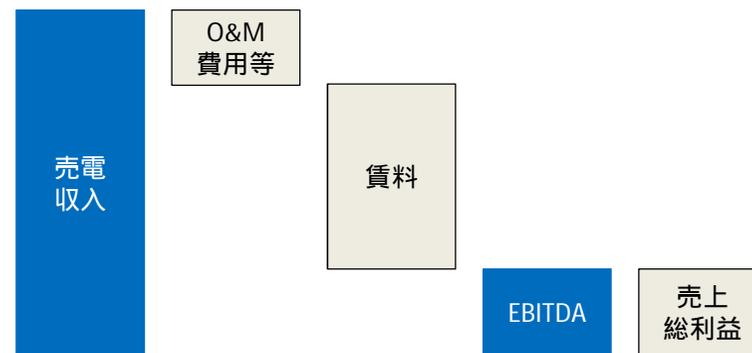
保有と発電の主体の一体化によりEBITDAは拡大

公開買付け実施前

< ストラクチャー：賃貸スキーム >

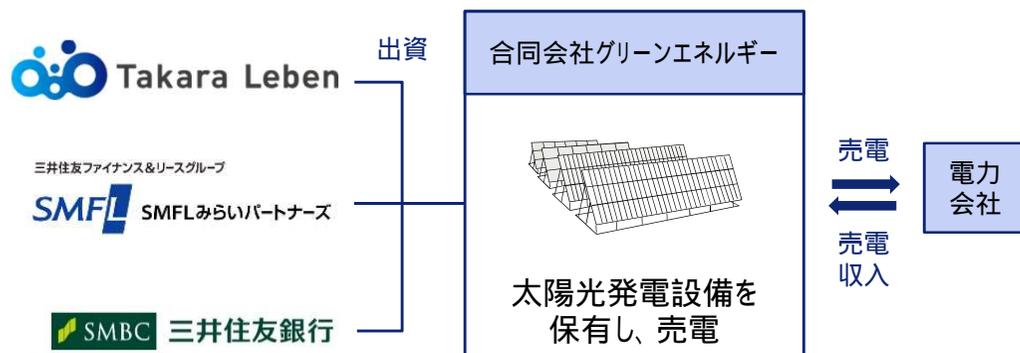


< 事業収益：賃貸スキーム >

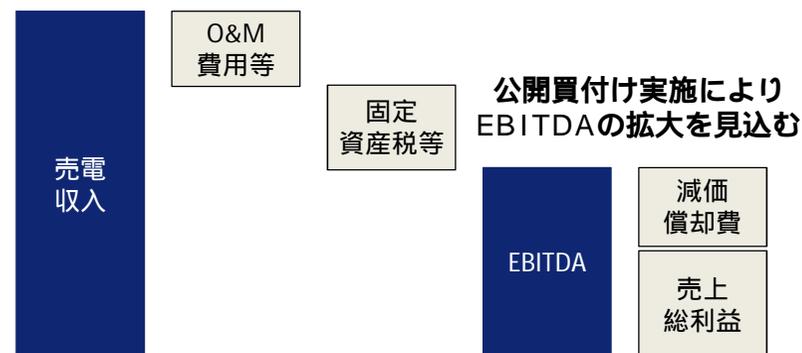


非公開化及び資産売買完了後

< ストラクチャー：直接保有 >



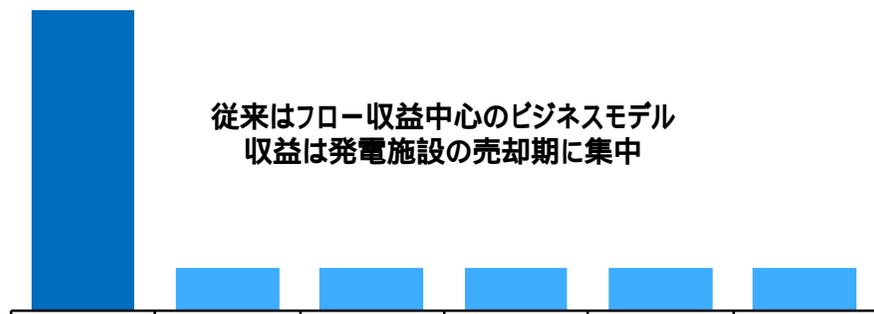
< 事業収益：直接保有 >



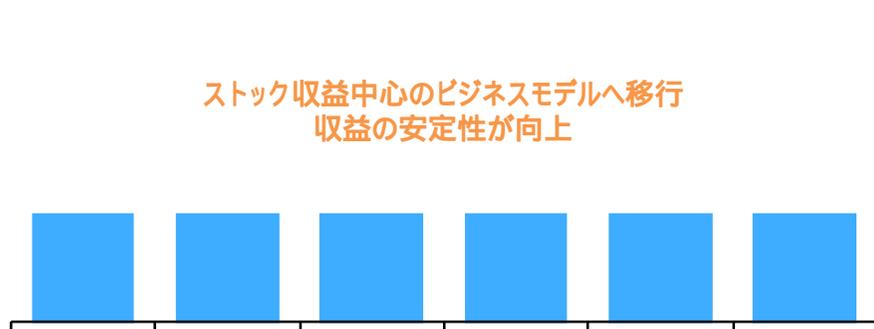
ストック収益拡大による安定性向上、エネルギー事業のEBITDAは全体の46%まで伸長

エネルギー事業のストック収益の増加

発電施設を売却する場合の収益イメージ

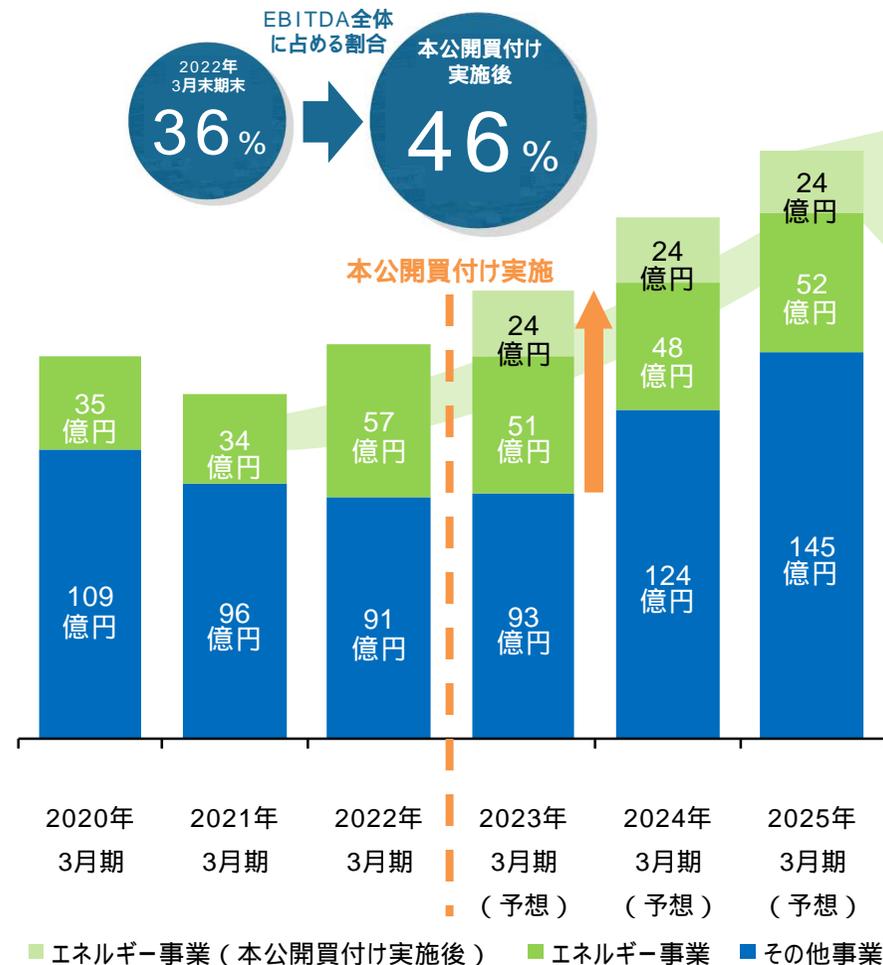


発電施設を保有した場合の収益イメージ



■ 施設売却（フロー収入） ■ 売電収入（ストック収益）

エネルギー事業のEBITDAの増加（注）



注： 予想値は2021年5月14日公表の中期経営計画の数値を用いた参考値であり、本公開買付けの影響を踏まえた業績予想は今後の事業計画を踏まえて後日公表予定です。

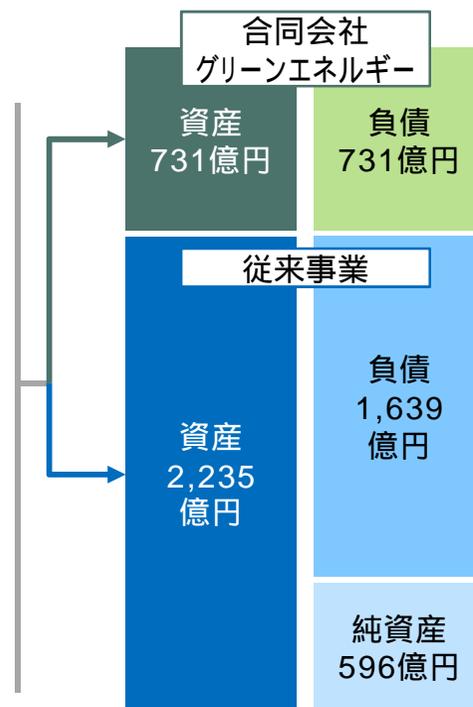
SMFLみらいパートナーズ及び三井住友銀行を資本パートナーとしつつ、 公開買付け実施後も堅実なバランスシートは維持



－ 公開買付け実施前
(2022年3月末時点)



－ 公開買付け実施後(注)－



- 三井住友銀行のサポートを活かしたローン調達
- SMFLみらいパートナーズ及び三井住友銀行との共同出資及び、業務提携契約の締結



- 公開買付けにより連結される部分を除いた、従来事業におけるバランスシートは引き続き堅実な体制を維持



注： 公開買付け実施前の数値に、本公開買付け実施後に想定される合同会社グリーンエネルギーの数値を合算して算出した参考値です。

SMFLみらいパートナーズ及び三井住友銀行との協働により、 再エネ発電施設の開発資金の調達及びオフサイトPPA等の取組み強化を通じて FIT制度に依存しないビジネスモデルの構築を加速



開発

- 全国の遊休地等にソーラーパネルを多数敷設。稼働済みの発電規模は約310MW（2022年3月末時点）

運営

- 再エネ発電所の事業計画の策定並びに実行に関する判断の他、レポートの作成等の事務手続きを実行

保守管理

- 技術的なノウハウを持つ外部業者に委託し、適切な設備の点検や修繕及び設備の更新を実施

売電

- オンサイト型・オフサイト型PPA、地域マイクログリッド等、FIT制度に依存しないビジネスモデル構築の為、強固な事業基盤を持つパートナーとの協業を推進



SMFLみらいパートナーズ及び三井住友銀行との協働

- 豊富な投資資金及びプロジェクトファイナンスへの投資実績を保有
- 本取引実施後も、再エネ電源の活用機会の獲得に向けて協働し、資金面でのサポートを提供する予定

- 2022年8月末時点において、太陽光発電で1,079MW・1,786件、風力発電で164MW・17件、その他96MW・25件の取組実績を保有（三井住友ファイナンス&リースの取組実績を含む）
- 上記取組実績のほか、自ら再エネ発電事業も運営しており、多様な脱炭素ソリューションメニュー及びノウハウを提供可能

- 顧客ネットワークを活用し、幅広い再エネ電源の需要家にアクセス可能
- オフサイトPPA等の取組みを通じて、FIT制度終了後の売電をサポート

※2022年10月1日より

MIRARTH（ミラス）ホールディングス 株式会社

Mirai（未来）とEarth（地球）を組み合わせて生まれました。
「地域全般への貢献を通じ、人と地球の未来を幸せにする企業へ進化したい」という思いを込めています。

- ◆ 持続的な成長の促進、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築、ガバナンス強化を目的としてホールディングス化へ着手
- ◆ 「ナショナルブランドの確立」に向けて、中期経営計画達成による段階的な成長を目指す



2025年3月期
(中計最終年度)

営業利益
157億

不動産事業
営業利益
146.2億

6.0億

4.3億

0.5億

当社グループを
取り巻く環境

ホールディングス化

コア事業のさらなる
拡大

グループシナジーの
最大化

事業ポートフォリオの
最適化

事業セグメントの
見直し

不動産事業

エネルギー事業

アセットマネジメント
事業

その他事業

成長ドライバー

DX推進による生産性
の向上と新たなサービスの
創出

ESGへの積極対応

人材育成とやりがいのある
職場環境の構築

安定的な財務基盤の確立

ガバナンスの強化
プライム市場の選択
With コロナ

2022年3月期

営業利益
118億

【勧誘規制】

本資料は、本公開買付けの当社における位置付け等につき補足的に説明するための参考資料であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、投資主ご自身の判断で申込みを行ってください。本資料は、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本資料（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

本資料に記載されている情報には、公開買付者、タカラレーベングループ、SMFLグループ、SMBCグループ、対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者、タカラレーベングループ、SMFLグループ、SMBCグループが現時点で把握可能な情報から判断した公開買付者、タカラレーベングループ、SMFLグループ、SMBCグループの現時点における見通しに基づくものであり、実際の結果は、多様なリスクや不確実性により、公開買付者、タカラレーベングループ、SMFLグループ、SMBCグループの見通しとは大きく異なる可能性があります。公開買付者、タカラレーベングループ、SMFLグループ、SMBCグループは、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者、タカラレーベングループ、SMFLグループ、SMBCグループに対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、本資料の発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合は、それらの制限に留意し、遵守してください。本資料の発表等は、本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

お問い合わせ先
株式会社タカラレーベン 社長室

TEL 03-6551-2130

FAX 03-6551-2139

E-mail ir.info@leben.co.jp

